

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2019年8月2日
【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】 丸紅建材リース株式会社
【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑山章司
【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷 誠
【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】 (03)5404-8200(代表)
【事務連絡者氏名】 専務取締役 梶谷 誠
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸紅建材リース株式会社 北関東支店

(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)

丸紅建材リース株式会社 千葉支店

(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)

丸紅建材リース株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)

丸紅建材リース株式会社 札幌支店

(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)

丸紅建材リース株式会社 東北支店

(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)

丸紅建材リース株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)

丸紅建材リース株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)

丸紅建材リース株式会社 九州支店

(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び九州支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	5,062	4,830	21,860
経常利益	(百万円)	395	149	1,336
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	308	117	1,016
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	330	80	1,075
純資産	(百万円)	12,529	13,087	13,207
総資産	(百万円)	32,343	32,698	32,503
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	92.40	35.21	304.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	38.7	40.0	40.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の増加額8億8百万円、電子記録債権の増加額1億83百万円、商品の増加額2億19百万円と受取手形及び売掛金の減少額10億78百万円などにより、前期末比1億95百万円増の326億98百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加額12億30百万円と支払手形及び買掛金の減少額9億58百万円などにより、前期末比3億14百万円増の196億10百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円の計上による増加と配当金1億99百万円の支払による減少などにより、差引前期末比1億19百万円減の130億87百万円となり、自己資本比率は40.0%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国経済は、堅調な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の改善が見られるものの、米中貿易摩擦に伴う海外経済の減速リスクによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設業界におきましては、首都圏での大型プロジェクト案件を中心に建設需要は堅調に推移したものの、労働力不足や鋼材価格・運送費等のコスト上昇の影響が続いております。

このような環境下、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高48億30百万円(前年同期比2億31百万円、4.6%減)、営業利益63百万円(同2億37百万円、78.8%減)、経常利益1億49百万円(同2億45百万円、62.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億17百万円(同1億90百万円、61.9%減)と前年同期比で減収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

首都圏を中心に賃貸稼働量・販売量が前年比で微減となり、売上高は38億83百万円(前年同期比29百万円、0.8%減)、セグメント利益はコスト上昇による収益の圧迫を受け、2億10百万円(同1億87百万円、47.1%減)となりました。

重仮設工事業

受注済工事案件の進捗遅れ、着工遅れ等により売上高は5億76百万円(同70百万円、10.8%減)、セグメント利益は16百万円(同6百万円、29.1%減)となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

官庁工事の受注が伸び悩み、工事の進捗も遅れたことにより、売上高3億69百万円(同1億31百万円、26.3%減)、セグメント利益28百万円(同33百万円、54.0%減)となりました。

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,429,440	3,429,440	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	3,429,440	3,429,440		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		3,429,440		2,651		662

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,315,800	33,158	
単元未満株式	普通株式 17,440		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,429,440		
総株主の議決権		33,158	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	96,200		96,200	2.81
計		96,200		96,200	2.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	1,473
受取手形及び売掛金	2 6,606	2 5,527
電子記録債権	2 2,197	2 2,380
建設機材	10,203	10,163
商品	481	700
材料貯蔵品	261	259
未成工事支出金	101	66
その他	182	266
貸倒引当金	59	42
流動資産合計	20,640	20,797
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,027	8,027
その他(純額)	1,007	1,048
有形固定資産合計	9,034	9,075
無形固定資産		
	10	14
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	115	121
その他	2,722	2,710
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	2,817	2,811
固定資産合計	11,863	11,901
資産合計	32,503	32,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,086	2 6,127
電子記録債務	2 1,247	2 1,396
短期借入金	2,700	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,670	1,690
未払法人税等	204	43
引当金	249	346
その他	1,695	1,666
流動負債合計	14,853	14,972
固定負債		
長期借入金	3,395	3,605
退職給付に係る負債	26	24
その他	1,021	1,009
固定負債合計	4,443	4,638
負債合計	19,296	19,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	7,555	7,473
自己株式	136	136
株主資本合計	10,995	10,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263	211
土地再評価差額金	1,975	1,975
為替換算調整勘定	57	41
退職給付に係る調整累計額	29	29
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,175
純資産合計	13,207	13,087
負債純資産合計	32,503	32,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,062	4,830
売上原価	4,199	4,207
売上総利益	862	623
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	247	246
福利厚生費	62	62
地代家賃	44	44
退職給付費用	5	3
賞与引当金繰入額	77	80
その他	123	120
販売費及び一般管理費合計	561	559
営業利益	301	63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	79	62
その他	16	30
営業外収益合計	106	104
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	0	6
営業外費用合計	13	18
経常利益	395	149
税金等調整前四半期純利益	395	149
法人税、住民税及び事業税	109	40
法人税等調整額	22	7
法人税等合計	87	32
四半期純利益	308	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	117

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	308	117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	52
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	16
その他の包括利益合計	22	36
四半期包括利益	330	80
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330	80

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当社従業員(住宅資金)	11百万円	11百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	1,279 〃 (366百万BAHT)	1,825 〃 (521百万BAHT)
計	1,290百万円	1,836百万円
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.の再保証額	645百万円	817百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形及び売掛金	317百万円	328百万円
電子記録債権	26 〃	49 〃
支払手形及び買掛金	765 〃	713 〃
電子記録債務	241 〃	208 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	46百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	200	6.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 取締役会	普通株式	199	60.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,913	647	501	5,062		5,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,913	647	501	5,062		5,062
セグメント利益	398	23	61	483	181	301

(注) 1 セグメント利益の調整額 181百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,883	576	369	4,830		4,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,883	576	369	4,830		4,830
セグメント利益	210	16	28	255	191	63

(注) 1 セグメント利益の調整額 191百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	92円40銭	35円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	308	117
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	308	117
普通株式の期中平均株式数(株)	3,333,571	3,333,225

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月29日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第51期の期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 199百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 60円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

丸紅建材リース株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 西 貴 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。